

**OLYMPUS**



A CLEAR VISION FOR THE FUTURE

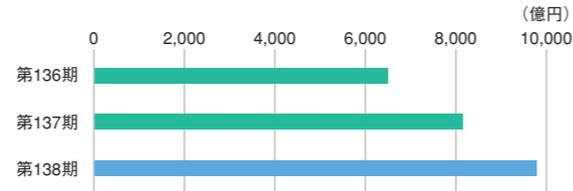
## CONTENTS

業績ハイライト	1
株主のみなさまへ	2
マネジメントアイ	3
ビジネスフォーカス	7
業績の概要	10
事業部門別概況	11
連結財務諸表【要約】	13
単体財務諸表【要約】	15
会社情報	16
株式情報	17

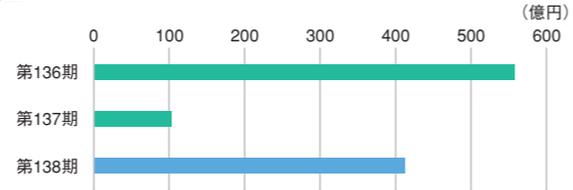


【表紙写真/南アフリカ ボンテボック国立公園】  
撮影:動物写真家 岩合光昭氏  
オリンパスのデジタル一眼レフカメラ「E-1」を使用。  
(ZUIKO DIGITAL 300mm, f5.6, 1/1,000sec.)

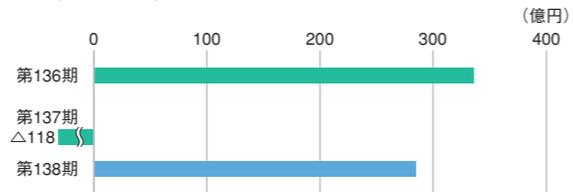
## ■ 売上高



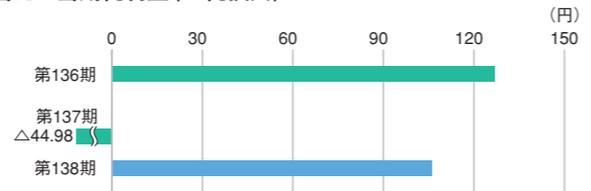
## ■ 経常利益



## ■ 当期純利益(△純損失)



## ■ 1株当たり当期純利益(△純損失)



第136期 平成15年4月～平成16年3月  
第137期 平成16年4月～平成17年3月  
第138期 平成17年4月～平成18年3月(当期)

当事業報告書は連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。

なお、この報告書は次により記載しています。

1. 百万円単位の表示金額は、連結については、百万円未満を四捨五入、単体については、百万円未満を切り捨てています。
2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。



第138期事業報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当期の連結業績は、医療事業やライフサイエンス事業が好調であったことに加え、映像事業の採算改善などから、売上高は12期連続の増収を達成し、利益面でも大幅な改善を果たすことができました。

また、このたびオリンパスグループのさらなる飛躍を図るため、平成18年を初年度とする経営基本計画を策定しました。本計画における経営目標は「企業価値の最大化」であり、「価値創造力の回復・向上」を通して実現を目指します。映像、医療、ライフサイエンスをはじめとする各事業を強化していくとともに、新事業の創生にも注力してまいります。

配当金につきましては、継続的な利益配当を確保しつつも、業績および配当性向等を総合的に勘案し配当を実施するという基本方針のもと、前期に比べ7円増配して1株につき14円50銭といたしました。これにより当期の年間配当金は、中間配当金とあわせ1株につき22円となりましたのでご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 菊川 剛

平成21年3月期までの経営基本計画を策定。

経営目標である「企業価値の最大化」を「価値創造力の回復・向上」を通して実現します。

### 映像事業の収益の回復

平成18年3月期、連結売上高は12期連続の増収、当期純利益についても黒字回復を果たすことができました。

特に、映像事業の黒字転換は、当期の成果の一つであります。これは、平成17年11月に発表した継続的収益体質の構築に向けた事業戦略に基づき、収益重視の観点から事業運営に取り組んだ結果と言えます。

あらゆる面で経費削減、原価の低減などに取り組み、当期末には、棚卸在庫も圧縮し、想定していた以上のスピードで映像事業の黒字化を実現しました。



代表取締役社長 菊川 剛

しかし、改革は道半ばです。収益の回復を一過性的のものに終わらせることなく、成長への基盤とすべく、平成19年3月期は真価が問われる一年となります。

今回、平成18年を初年度とし、平成21年3月期までの3年間の経営戦略をまとめた「2006年度 経営基本計画(06基本計画)」を策定しました。その中で、映像事業においては、「選択と集中」の考えを徹底し、「デジタル一眼レフカメラ」「デジタルコンパクトカメラ」「光学コンポーネント」の3事業領域に資源を集中し、継続的に収益を出せる体質の構築を目指します。



コンパクトデジタルカメラ  
「μ 710」

### 医療事業における危機感を持った変革

医療事業は当期も順調に業績を伸ばしました。内視鏡による医療は、観察と同時に治療も行えることに加え、医療効率性や患者さんへの負担が少ないということからますます普及が広がっています。消化器内視鏡で世界70%のシェアを擁するオリンパスに期待される役割も年々大きくなっています。

しかし、医療事業の環境は世界的に大きく変化しています。慢心せず、危機感を持って変化に対応する姿勢を失ってはいけなと考えます。

06基本計画における医療事業戦略では、内視鏡をベースに、人にやさしい低侵襲医療への貢献を果たすことこそが、次の成長へのキーワードになると考えます。

中長期的な展開としては、第一に、既存事業の市場拡大です。新しいマーケットとして注目しているのが、経済発展とともに内視鏡の普及が進むBRICsと呼ばれる地域です。なかでも中国では、現状の約100億円の売上げを3

年後に200億円とすることを視野に入れて、競争優位を確立させるための投資を重点的に行っています。

第二が、新技術の既存市場への展開です。オリンパスの内視鏡は新たなステージに進化しています。国内では、今まで発見しにくかった微細な病変部の早期発見を目的に、特殊な光技術を利用した新製品「EVIS LUCERA SPECTRUM(イービスルセラスペクトラム)」を平成18年5月に発売しました。

そして、新技術により新市場を創生することが、さらにその先の第三の展開です。その一つが、より低侵襲な手術への貢献です。例えば、内視鏡を口から入れて、胃壁を経由して腹腔内にアプローチする内視鏡一体型縫合システムが実現できれば、皮膚に傷を残さずに治療できるようになります。この技術は、医療の現場からその実用化が待望されています。

また、小腸用カプセル内視鏡を平成17年10月に欧州で



小腸用カプセル内視鏡

発売しました。この小さなカプセルは、オリンパスのマイクロマシン技術と画像技術の結晶です。現在、食道、胃、大腸など、すべての消化管を対象にしたカプセル内視鏡の開発も視野に入れており、錠剤を飲むように内視鏡検査を受けることのできる時代がいよいよ訪れようとしています。

他社との提携を含めた新たな事業展開の可能性も検討しています。平成17年8月に発表したテルモ(株)との提携では、オリンパスの消化器・外科分野での強みと、テルモの循環器分野での強みを融合し、技術やノウハウを持ち寄ることによって、今まで以上に低侵襲医療への貢献を実現していきたいと考えています。

### バイオ領域へ挑戦するライフサイエンス

当期は、ライフサイエンス事業も増収増益を果たしました。細胞や分子の研究に使われる顕微鏡を中心とするマイクロイメージング(顕微鏡)事業と、血液臨床検査に使われる分析機を中心とするダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)事業の二つの分野がライフサイエンス事業の両輪ですが、この二つの事業に、バイオの領域が加わることによって、さらなる成長の可能性が広がっていきます。

マイクロイメージング事業では、オリンパスの創業の原点である顕微鏡が、生命の最小単位である細胞を生きたまま三次元観測するなど、驚くべき進化を遂げています。こうした先進の技術をもとに、生きた細胞で薬効を見たり、分子レベルでの診断を行うなど、中長期的に創業市場、臨床病理市場への事業拡大を図っていきます。

ダイアグノスティックシステムズ事業は、現在、健康診断や人間ドックで利用されている生化学分野向けの血液分析システムが中心ですが、1年以内に免疫分野、将来的に遺伝子分野に進出する予定です。免疫分野はオリンパスにとって新しい領域ですが、高い競争力を持つ生化学分析領域での実績が大きなアドバンテージになります。それにバイオ研究で培ってきた遺伝子解析が加わることで、ひとりひとりの症状に最適な治療を提供する「オーダーメイド医療」を実現し、次世代医療領域の重要なプレーヤーとなることを目指します。



開発中の次期免疫検査装置

### 情報通信事業・その他事業の事業戦略

情報通信事業およびその他事業においては、ITX(株)がIT関連などの投資育成事業を行っています。オリンパスはITX(株)に、新しい独創的なビジネスを育成する役割を期待しています。

また、非破壊検査分野では、「高精度計測技術」や「遠隔操作」など近未来の理想的な保守メンテナンス体制を提案していきます。産業用プリンタ分野でも、ビジネスシーンの拡大に応える製品の供給を目指します。

### 長期成長を見据えた取り組み

長期成長を見据えた取り組みとして、「新規中核事業企画本部」を平成17年4月に設置しました。この組織では、オリンパスの将来の中核事業を作り出すというミッションを掲げ、新事業創生に取り組んでいます。

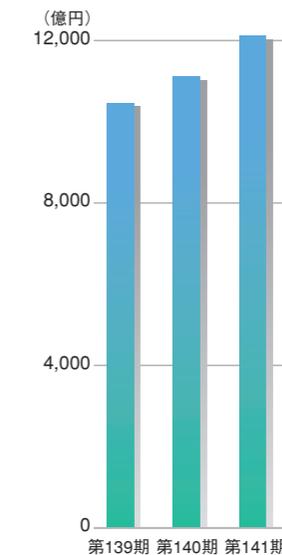
例えば、医療・健康分野では、現在発見できるがんよりもさらに早い段階のがんを発見し、治療まで行うことが可能な医療サービスの提供を行う事業領域を考えています。

### 企業価値の最大化を目指して

06基本計画においては、前回の経営基本計画に引き続き「企業価値の最大化」を経営目標としています。これを、「価値創造力の回復・向上」を通して実現します。計画の最終年度である平成21年3月期の売上は1兆2,000億円、営業利益は1,000億円を目指します。

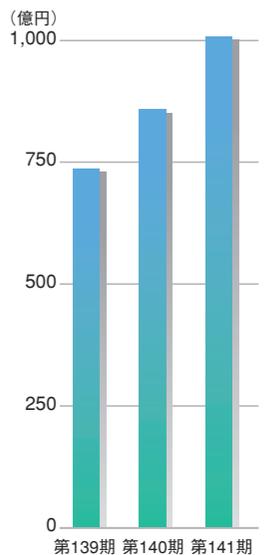
株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上高(業績目標)



第139期 平成18年4月～平成19年3月  
第140期 平成19年4月～平成20年3月  
第141期 平成20年4月～平成21年3月

営業利益(業績目標)



第139期 平成18年4月～平成19年3月  
第140期 平成19年4月～平成20年3月  
第141期 平成20年4月～平成21年3月

オリンパスイメージング(株)  
トップインタビュー

緊張感、危機感を保ちながら、  
継続的に利益を生み出し、信頼を勝ち得る企業を目指します。



オリンパスイメージング(株)  
代表取締役社長

大久保 雅治

■ 着任して1年、デジタルカメラ業界の変化についてどのような点が印象に残っていますか。

一番印象に残る変化は、カメラ業界が家電業界の領域に入ったということ。つまり、商品開発はもとより技術開発やマーケティングなど、いままで以上に厳しい競争環境になったと実感しています。この厳しいデジタルコンシューマーの競争環境の中で、安定的に収益を創出する事業基盤を再構築することが、その先への飛躍に対する準備であると考えています。

■ まず、どこから変えていこうと考えたのでしょうか。

収益重視の観点から、デジタルカメラ事業が急成長した時期に拡大した事業領域を見直し、事業の「選択と集中」を行うことから始めました。私たちのコアコンピタンスであるオプト・デジタルテクノロジーを活かせる事業領域へ資源の集中を図るためです。そのうえで当社の人材という資産を再生という一つの目標に向けて運営していくため、平成17年11月に継続的収益体質構築に向けた事業戦略を発表したのです。

■ 改革はどの程度進んでいるのでしょうか。

この1年間という短期的な目標に対する達成率は、かなり高いと言えます。これは、デジタルカメラ事業を始めて約10年、お取引先、そして当社の人材という有形無形の資産がしっかり蓄積されてきた強みだと思えます。

まず1年目は足元を立て直すことを最優先に取り組んできましたが、3年といった中期的な視野で見た場合には、まだ取り組まなければならないことがあると考えています。

■ 具体的には、この1年、どのような手順で改革を進めて来たのでしょうか。

まずは事業の「選択と集中」です。コア事業への回帰を原点に、世界市場でコンパクトデジタルカメラの基盤をもう一度立て直すこと、そして私たちの未来のコア事業となるデジタル一眼レフカメラを強化することです。さらに、私たちはレンズ光学技術に非常に強い優位性を持っています。そこで、デジタルカメラ向け鏡筒の外販を強化することで、新たな収益拡大を図ることとしました。

また、あらゆる面から経費の削減や原価の低減に取り組まれました。在庫についても業務効率化に取り組みながら大幅な削減を行いました。在庫管理は最も重要な経営



コンパクトデジタルカメラ  
「μ 720SW」  
落下衝撃に強く、水中3mまでの  
撮影ができるスタイリッシュな  
デジタルカメラ

要素の一つです。在庫がかさむと財務的な負担が幾重にもかかり、後処理が負のサイクルとして、大変広範な悪影響を引き起こすからです。

今後も、マーケティング、開発、製造、サービス等各分野のプラットフォーム改革を軸に全社機能の最適化を図る改革を進めていきます。

■ プラットフォーム改革について少し詳しく聞かせてください。

製品プラットフォーム化を基点とした、全機能改革を推進しています。私たちのプラットフォーム改革には二つの視点があります。一つは「製品」からの、もう一つは「業務」の観点からのプラットフォーム改革ということになります。どちらも、私たちならではの価値創出の狙いを、仕組みとして基盤にまで組み込むという点で共通しています。製品面では、共通モジュールの徹底、共有化による開発・生産効率の向上を行うとともに革新的な差別化技術を追求するものです。また、業務面では、主に物や情報の流れの複雑性を解消し、業務運営、ITインフラにまで反映させていきます。

■ 製品に関する当期の成果についてはどうでしょうか。

まず、コンパクトデジタルカメラですが、当下半期に導入した「μ(ミュー)710」や「μ720SW」などのμシリーズがデザインや機能など、特色ある製品として各市場で大変に好評をいただいています。一方、デジタル一眼レフカメラでも、軽量の「E-500」や、ライブビュー機能という新しい機能を搭載した「E-330」が市場から大変に高い評価をいただきました。デジタル一眼レフカメラについては今まで以上にスピード感をもって事業を進めたいと考えており、今後も年に複数機種の新製品を市場に送り出していく構えです。

■ 取り組みを強化されるデジタル一眼レフの戦略について聞かせてください。

私たちのデジタル一眼レフカメラへの基本的な考え方は、大切な記憶を美しく残したいという想いに、独創の技術で応えるということ。思い通りの映像を撮る喜びを、より多くのお客様のものとしたいというのが、私たちの願いです。それは、銀塩の一眼レフカメラの時代から一貫した姿勢です。デジタル純正規格である「フォー



デジタル一眼レフカメラ  
「E-330」  
ライブビュー機能搭載デジタル一眼レフ  
カメラ

「フォーサーズシステム規格」の優位性は、デジタル技術の将来に渡る進展を考慮したうえで、画質、コスト、小型化、すべての重要項目を最適なバランスで実現できることです。この「フォーサーズシステム規格」のメリットを最大限に活かしたオリンパスならではの小型軽量化を追求し、新たな市場の創出につなげていきたいと考えています。

■ 中長期的課題を聞かせてください。

当期は収益を回復させることができましたが、引き続き緊張感、危機感を保ちながら、組織全体を引き締めていかなければなりません。

まずは現在の事業戦略をしっかりと自分のものにして達成することが先決です。次の展望は、その過程で見えてくるのだと思います。ですから、私はこの3年で改革を着実に成し遂げることに全力をあげます。

現在、コンパクトデジタルカメラが事業ポートフォリオの約70%を占めており、これは市場環境を考えるとリスクが高いと言えます。3年後の平成21年3月期には、この分野への依存度を60%程度に留め、デジタル一眼レフの構成比を20%に引き上げることを目標にしています。

また、デジタルカメラ向け鏡筒をはじめとした光学デバイスの外販を「光学コンポーネント事業」として育成していきます。当社のデジタルカメラ向け鏡筒は、従来より高品質で低コストという高い評価を受けており、幸いにして当期から順調に立ち上がりつつあります。まず、このデジタルカメラ向け鏡筒を重点的に強化し、今後はさらに、デジタルカメラ以外の用途を含めた光学コンポーネント事業へと発展させ、収益の柱として育成していきたいと考えています。

このような事業構造改革を行いながら、平成21年3月期に映像事業は、売上高3,000億円、営業利益120億円、営業利益率4%を目指したいと考えています。

今後は、継続的に利益を生み出す事業体になり、すべてのステークホルダーのみならずからの強い信頼を勝ち得る企業になるべく、全役員、従業員をあげて取り組んでまいります。

今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

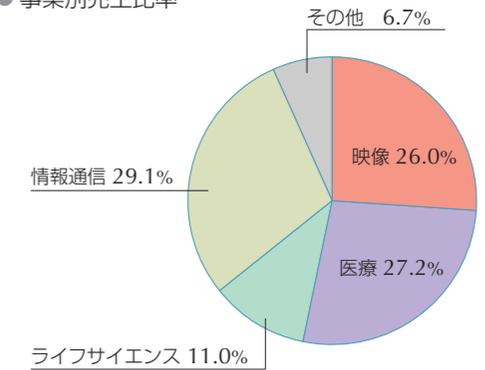
当期の売上高は、医療事業およびライフサイエンス事業が好調であったほか、平成16年9月に子会社化したITX(株)の売上高が年間を通して寄与したことから、12期連続の増収となり、前期比20.2%増の9,781億27百万円となりました。

利益面では、医療事業の好調な推移に加え、業績の回復を最重要課題としてきた映像事業の黒字転換により、営業利益は、前期比170.0%増の625億23百万円と前期を大きく上回る成果をあげることができました。経常利益も、支払利息や為替差損の増加など、営業外収支の悪化要因はあったものの、前期比303.8%増の412億6百万円と前期を大幅に上回りました。当期純利益は、特別利益を44億87百万円、特別損失を25億6百万円計上したこと、法人税等の税金費用が148億32百万円発生したことなどにより、285億64百万円(前期は、118億27百万円の損失)となりました。

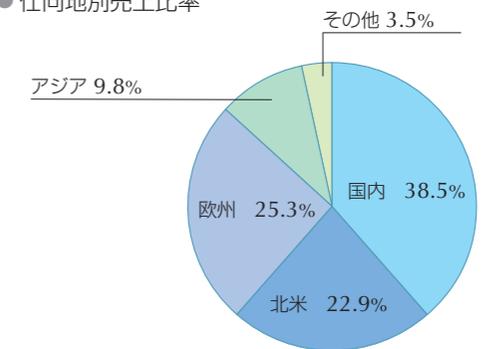
単体決算におきましては、平成16年10月に映像事業および医療事業を会社分割したため、売上高は前期比64.0%減の932億84百万円となりました。また、営業損失は52億55百万円(前期は24億4百万円の損失)となりましたが、経常利益は56億42百万円(前期は15億55百万円の損失)を計上し、当期純利益は前期比84.3%増の29億20百万円となりました。

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。  
当期より、製品の技術的特性に近似性があることから、従来「産業」に含めていた工業用顕微鏡の事業区分を「ライフサイエンス」に移管し、同じく「産業」に含めていた工業用内視鏡、プリンタ、バーコードスキャナについては、事業区分を「その他」に移管しています。情報通信事業は、平成16年9月のITX(株)の連結子会社化に伴い新設された事業です。  
なお、前期も比較のため、当期と同一の基準で集計しています。

● 事業別売上比率



● 仕向地別売上比率





コンパクトデジタルカメラ  
「μ 710」  
700万画素クラスで世界最小・最軽量\*生活防水機能付デジタルカメラ

映像事業

デジタルカメラ分野は、商品力の強化に取り組み、小型・薄型のボディと当社独自の画像処理技術で高画質な撮影を可能にした710万画素コンパクトデジタルカメラ「μ (ミュー) 710」を中心に、当期後半に発売した新製品が機能、デザインともに好評を得ました。また、デジタル一眼レフカメラの新製品「E-500」についても、ズームキットの販売を欧米で開始したことにより、売上は堅調に推移しました。しかしながら、デジタルカメラ分野全体としては、厳しい市場競争のなか、減収を余儀なくされました。

録音機分野は、国内で、市場の評価が高いデジタル録音機「Voice-Trek (ボイストレック)」シリーズの新製品を発売し増収となり、海外においても、米国および欧州でデジタル録音機の普及機である「VN」シリーズが売上、シェアともに順調に推移し、全体として増収となりました。

この結果、映像事業の連結売上高は2,545億41百万円(前期比8.3%減)、営業利益は47億92百万円(前期は238億75百万円の損失)となりました。



\*コンパクトデジタルカメラ分野で、平成18年1月末現在、オリンパス調べ



ハイビジョン内視鏡システム  
「EVIS EXERA II」  
ハイビジョン画質による通常光観察に加え、光の波長を制御することによって、粘膜表面の毛細血管や粘膜微細模様を強調表示する、狭帯域光観察が可能に

医療事業

医療用内視鏡分野は、国内においては、先端部外径を細径化した上部消化管汎用ビデオスコープの新製品「GIF TYPE N260」が売上を伸ばしたほか、医療施設の初期投資が不要な診療数課金プログラムの導入施設も増加し、堅調に推移しました。海外では、アジアおよび中南米地域で販売を強化したことに加え、欧州において、ハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA (イービスエクセラ) II」が好調に売上を伸ばしたことにより、大幅な増収となりました。また、平成17年10月には、欧州で小腸用カプセル内視鏡「Endo Capsule (エンドカプセル)」の販売を開始しました。

外科や内視鏡処置具などの分野は、国内では、外径が5mm台の腹腔・胸腔ビデオスコープの販売が伸び、また、新製品の経尿道的切除術用「HFサージェリーシステム」も好評を得て、増収となりました。海外では、米国および欧州における止血系処置具、サンプリング系処置具および膵胆管内視鏡システム「V-System (ブイシステム)」の好調な売上により、大幅な増収となりました。

この結果、医療事業の連結売上高は2,663億17百万円(前期比15.5%増)、営業利益は766億42百万円(前期比17.4%増)となりました。



共焦点レーザー走査型顕微鏡  
「FLUOVIEW FV1000」  
生きた細胞の観察に最適な高感度、高速、高精度レーザー顕微鏡

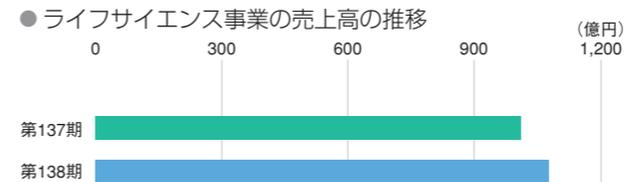
ライフサイエンス事業

バイオサイエンス(生物科学)分野は、国内においては、国立大学や研究機関の法人化に伴う予算執行方法が定着したことにより、生物顕微鏡およびバイオ関連製品とも売上を伸ばし、増収となりました。海外においては、戦略製品である共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW (フロービュー)」シリーズが米国で引き続き好調であったほか、欧州でも販売が本格化し、大きく売上を伸ばしました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野は、国内では、医療費抑制の影響により売上は横這いとなりましたが、海外においては欧州およびアジアでの売上が堅調に推移し、増収となりました。

工業用顕微鏡分野は、液晶検査装置の需要一巡により、減収となりました。

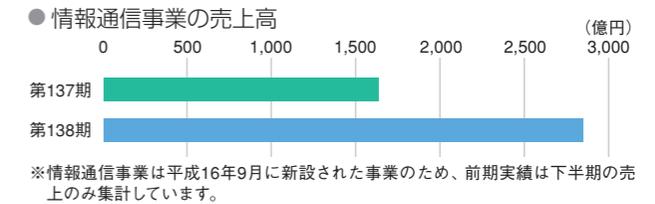
この結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は1,079億15百万円(前期比6.5%増)、営業利益は75億59百万円(前期比12.8%増)となりました。



情報通信事業

当期においては、ネットワーク&テクノロジー分野における米国向けコンピュータ周辺機器の販売やモバイル分野における携帯電話端末の販売が年間を通しての寄与となり増収となりました。

この結果、情報通信事業の連結売上高は2,849億8百万円、営業損失は26億41百万円となりました。



\*情報通信事業は平成16年9月に新設された事業のため、前期実績は下半期の売上のみ集計しています。

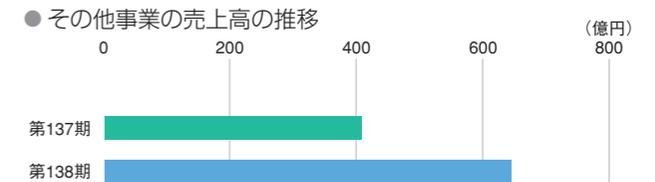
その他事業

工業用内視鏡分野では、強化を図った非破壊検査領域において、超音波探傷器等の販売が順調に拡大したことに加え、目視検査領域においても、工業用ビデオスコープの新製品「ネットワーク型IPLEX (アイプレックス) II」シリーズの売上が大きく寄与し、大幅な増収となりました。

また、情報機器などの分野では、理想科学工業(株)との業務提携による高速プリンタの新製品の販売を開始し、本体、消耗品ともに販売数が増加しました。

その他、情報通信事業と同じく平成16年9月にITX(株)の事業が新規連結として加わったことにより、売上を伸ばしました。

この結果、その他事業の連結売上高は644億46百万円(前期比58.1%増)、営業利益は14億43百万円(前期は18億34百万円の損失)となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	489,525	434,839
固定資産	486,607	423,244
有形固定資産	130,810	120,053
無形固定資産	102,666	72,818
投資その他の資産	253,131	230,373
資産合計	976,132	858,083
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	394,755	387,221
固定負債	281,064	216,738
負債合計	675,819	603,959
<b>■ 少数株主持分</b>		
少数株主持分	9,657	13,287
<b>■ 資本の部</b>		
資本金	48,332	40,833
資本剰余金	73,049	65,550
利益剰余金	153,864	133,523
その他有価証券評価差額金	16,422	6,201
為替換算調整勘定	873	△ 3,618
自己株式	△ 1,884	△ 1,652
資本合計	290,656	240,837
負債、少数株主持分及び資本合計	976,132	858,083

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	978,127	813,538
売上原価	619,898	516,468
売上総利益	358,229	297,070
販売費及び一般管理費	295,706	273,917
営業利益	62,523	23,153
営業外収益	6,451	7,692
営業外費用	27,768	20,641
経常利益	41,206	10,204
特別利益	4,487	2,036
特別損失	2,506	6,433
税金等調整前当期純利益	43,187	5,807
法人税、住民税及び事業税	24,573	14,633
法人税等調整額	△ 9,741	3,168
少数株主損失(△)	△ 209	△ 167
当期純利益又は当期純損失(△)	28,564	△ 11,827

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<b>■ 資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	65,550	65,528
資本剰余金増加高	7,499	22
増資による新株の発行	7,499	—
自己株式処分差益	—	22
資本剰余金期末残高	73,049	65,550
<b>■ 利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	133,523	149,397
利益剰余金増加高	28,564	—
当期純利益	28,564	—
利益剰余金減少高	8,223	15,874
英国子会社の退職給付会計基準適用に伴う期首剰余金減少高	1,939	—
当期純損失	—	11,827
配当金	4,006	3,953
役員賞与	34	94
英国子会社の退職給付債務処理額	2,244	—
利益剰余金期末残高	153,864	133,523

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,034	10,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,755	△ 27,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,200	60,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,166	877
現金及び現金同等物の増加額	45,645	43,375
現金及び現金同等物の期首残高	113,625	69,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	1,155
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△ 9	—
現金及び現金同等物の期末残高	159,307	113,625

◆資産の部

在庫削減の取り組み等により、たな卸資産等が減少した一方で、現預金・投資有価証券・無形固定資産等の増加により、資産合計は前期末と比較して1,180億円増加しました。

◆負債の部

社債や長期借入金による資金調達を実施した結果、負債合計は前期末と比較して719億円増加しました。

◆資本の部

第三者割当増資を実施したことによる資本金・資本剰余金の増加、当期純利益を286億円計上したことによる利益剰余金の増加、株式市場の活況によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、資本合計は前期末と比較して498億円増加しました。

◆売上高

医療事業およびライフサイエンス事業が好調であったほか、平成16年9月に子会社化したITX(株)の売上高が年間を通して寄与したことから、売上高は前期と比較して1,646億円の増収となりました。

◆営業利益

営業利益は、医療事業の堅調な推移や映像事業の黒字転換により、前期と比較して394億円の増益となりました。

◆経常利益

経常利益は支払利息や為替差損の増加など、営業外収支の悪化要因はあったものの、前期と比較して310億円の増益となりました。

◆営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が大幅に増加し、たな卸資産が映像事業を中心に減少したため、490億円増加しました。

◆投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得や投資有価証券の取得により、818億円減少しました。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー

社債発行、長期借入金による資金調達および新株発行に伴う収入等により、772億円増加しました。

貸借対照表 (単位：百万円)

	当期末 (平成18年3月31日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	166,941	114,289
固定資産	345,115	275,656
有形固定資産	30,017	31,040
無形固定資産	10,097	7,441
投資その他の資産	305,000	237,174
資産合計	512,057	389,945
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	121,587	49,437
固定負債	156,249	128,237
負債合計	277,837	177,674
<b>■ 資本の部</b>		
資本金	48,331	40,832
資本剰余金	73,049	65,550
資本準備金	73,027	65,528
自己株式処分差益	22	22
利益剰余金	102,195	103,281
利益準備金	6,626	6,626
任意積立金	91,287	92,059
当期末処分利益	4,281	4,596
その他有価証券評価差額金	12,528	4,258
自己株式	△1,884	△1,651
資本合計	234,220	212,271
負債及び資本合計	512,057	389,945

損益計算書 (単位：百万円)

	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	93,284	258,953
売上原価	48,190	170,463
売上総利益	45,093	88,490
販売費及び一般管理費	50,348	90,894
営業損失(△)	△5,255	△2,404
営業外収益	15,451	8,544
営業外費用	4,552	7,695
経常利益又は経常損失(△)	5,642	△1,555
特別利益	—	3,643
特別損失	3,170	1,097
税引前当期純利益	2,472	990
法人税、住民税及び事業税	270	4,250
法人税等調整額	△718	△4,843
当期純利益	2,920	1,584
前期繰越利益	3,389	4,988
中間配当額	2,028	1,976
当期末処分利益	4,281	4,596

利益処分 (単位：百万円)

	当期 (平成18年6月29日現在)	前期 (平成17年6月29日現在)
当期末処分利益	4,281	4,596
任意積立金取崩額		
中間配当積立金取崩額	4,700	—
特別償却準備金取崩額	—	484
圧縮記帳積立金取崩額	137	287
合計	9,119	5,367
配当金	3,921	1,977
(1株につき普通配当)	(14円50銭)	(7円50銭)
取締役賞与金	100	—
特別償却準備金	336	—
次期繰越利益	4,761	3,389

(注) 1. 平成17年12月9日に2,028百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しています。  
 2. 前期における特別償却準備金取崩額および圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものおよび分社型分割に伴う分割承継によるものです。  
 3. 当期における圧縮記帳積立金取崩額および特別償却準備金は、租税特別措置法の規定によるものです。

会社概要 (平成18年3月31日現在)

設立 大正8年10月12日  
 資本金 483億31百万円  
 発行済株式総数 271,283千株  
 株主数 12,905名  
 従業員数 33,022名(連結ベース)  
 2,886名(単体ベース)  
 本店 〒151-0072  
 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号  
 本社事務所 〒163-0914  
 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス  
 (03)3340-2111(代表)  
<http://www.olympus.co.jp>  
 事業場 八王子市(東京都)、上伊那郡および伊那市(長野県)  
 支店 札幌、仙台、大宮、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡  
 営業所 新潟、松本、つくば、静岡、金沢、岡山、松山、南九州(鹿児島)  
 海外拠点 アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか  
 事業内容 映像、医療、ライフサイエンス、情報通信およびその他の製品の製造販売  
 〈映像事業〉  
 デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機  
 〈医療事業〉  
 医療用内視鏡、外科内視鏡、超音波内視鏡、内視鏡処置具  
 〈ライフサイエンス事業〉  
 生物顕微鏡、臨床血液分析システム、工業用顕微鏡  
 〈情報通信事業〉  
 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器  
 〈その他事業〉  
 工業用内視鏡、非破壊検査装置、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発ほか

役員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	菊川剛
取締役	遊佐厚
取締役専務執行役員	寺田昌章
取締役常務執行役員	大久保雅治
取締役常務執行役員	山田秀雄
取締役常務執行役員	降旗廣行
取締役常務執行役員	柳澤一向
取締役常務執行役員	森嶋治人
取締役常務執行役員	鈴木正孝
取締役執行役員	長崎達夫
取締役執行役員	高山修一
取締役執行役員	塚谷隆志
取締役執行役員	森久志
取締役	豊島格
取締役	ロバート・エー・マンデル
常勤監査役	今井忠雄
常勤監査役	雨宮忠彦
監査役	島田誠
監査役	中村靖夫
執行役員	栗林正雄
執行役員	五味俊明
執行役員	横尾昭信
執行役員	渡邊和弘
執行役員	斎藤隆
執行役員	唐木幸一
執行役員	植田康弘
執行役員	齊藤典男
執行役員	川田均
執行役員	正川仁彦

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
期末配当および中間配当の受領株主確定日	3月31日 および 9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要あるとき
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話お問い合わせ) 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および 全国各支店
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します。
公告方法	当社ホームページ ( <a href="http://www.olympus.co.jp/jp/ir">http://www.olympus.co.jp/jp/ir</a> ) に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式手続きのご案内

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内  
配当金は、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができますので、ご希望の株主さまは、以下の中央三井信託銀行株式会社あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

株式手続き用紙のご請求について  
住所変更届、名義書換請求書、単元未満株式買取請求書および配当金振込指定書の各用紙のご請求は、以下の中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルおよびホームページにて受け付けています。

●ご請求先：中央三井信託銀行株式会社  
フリーダイヤル：0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)  
ホームページ：[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

◇証券保管振替制度をご利用の方は、お取引の証券会社にご照会ください。



# TOUCH NEW! μ!!

今度のμ(ミュー)は、濡れても安心、だけじゃない。小さいのに、つかいやすく。美しいのに、たくましく。オリンパスμシリーズが、まったく新しく生まれ変わりました。手ぶれ・被写体ぶれ軽減機能や、見やすい2.5型液晶などの基本性能はそのままに、数々の新機能をプラス。写真を撮る楽しみが、もっと、いつでも、どこでも、カンタンに。もちろん、800万 & 710万画素の高画質で、仕上がりも美しく。生まれ変わったμのすべてを、ぜひ、あなたのその手で確かめてみてください。あらゆるシーンを、あなたのものに。

 <b>800万画素</b> ぶれ軽減モード 世界初 <sup>1</sup> 電子手ぶれ補正	ブラチナシルバー/ブラチナブラック/カリビアンブルー/サンシャインオレンジ  <b>710万画素</b> ぶれ軽減モード 世界最小・最軽量 <sup>2</sup>	シャイニーシルバー/アクアブルー/ローズピンク  <b>710万画素</b> ぶれ軽減モード 1.5m耐衝撃 <sup>3</sup>
μ 810 キレイに撮れる。ブレに強い。	μ 710 ブラチナか。ツートンか。選べるスリムボディ。	μ 720 SW 水の中でも撮れる。タフネス&スタイリッシュ。

\*1:コンパクトデジタルカメラにおいて。(2006年1月現在) \*2:700万画素クラスのコンパクトデジタルカメラにおいて。(2006年1月現在) \*3:当社試験条件による。 ※μ720SWは、JIS保護等級8相当の水中3m防水、μ810/μ710はJIS保護等級4相当の生活防水になります。